

マスメディアの権力監視機能を規定する 要因に関する研究

——日本のジャーナリスト調査の計量分析——

宮脇 健

A Study about the Factor Which Prescribes a Power Monitoring of the Mass Media:

Measure Analysis of a Japanese Journalist Investigation

MIYAWAKI, Takeshi

Abstract

It's considered using a result of the questionnaire survey what kind of understanding to have to the situation that a journalist who belongs to the organization of the mass media is put at present to make the main subject clear about the journalism activity that the mass media do.

Journalists recognized that supervision of power of the mass media played the important role as the result, and it became clear that "the degree of satisfaction to the annual income", "the degree of satisfaction to the in-house organization" and its degree of satisfaction are influenced by a related one or a prescriptive way of thinking as a professional trade as the factor.

要約

本論は、マスメディアの行方、ジャーナリズム活動に関して明らかにするために、マスメディア組織に属するジャーナリストが現在置かれている状況に対してどのような認識を持っているのかアンケート調査の結果を用いて考察する。

その結果として、ジャーナリストは、マスメディアの権力の監視が重要な役割を果たしていると認識しており、その要因として、「年収への満足度」や「自社組織への満足度」、そして、その満足度が関係しているのか、専門職業としての規範的な考え

方により左右されることが明らかになった。

キーワード

マスメディア (Mass Media)

ジャーナリズム (journalism)

権力 (Power)

序．問題の所在

マスメディア組織に属するジャーナリストが実践する活動は、自身だけでなく他者を含めた環境世界についての情報を共有する社会の基盤と考えられてきた (Lippmann, 1922 = 1987)。そして、社会において常にジャーナリズムの中核的位置を占めてきたのはニュースであった。マスメディアが提供するニュースは、世界を、われわれ自身を、互いを認識する方法を形成し、なおかつ、われわれの共有された現実を構築し、維持してきた (Carey, 1989)。こうして、そのニュースは、社会の紐帯の役割を果たし、様々な出来事に関するストーリーの消費は、共通する読者の「想像の共同体」にわれわれを結びつけた (Anderson, 1991 = 1997)。言い換えれば、ニュースを消費し議論する儀式を通じて、われわれは様々なコンテキストの中で、主体としての自分自身を理解し、構築する。また、他方でマスメディアが行う、ジャーナリズム活動は民主主義と必然的な関係をもつと見なされ、それゆえ、マスメディアが行う、実践的な活動、すなわち、ジャーナリズムは、われわれのアイデンティティを形成し、市民間の、市民とその代表の間での、会話と熟慮を

可能にする重要な役割を果たすと解されてきた。この理解では、マスメディアが行う、ジャーナリズム活動によって、市民の民主的な政治活動は可能となる。

しかし、こうしたマスメディアの行うジャーナリズム活動の持続と展望に関する楽観的な見解は、必ずしも共有されているわけではない。端的に言えば、デジタル技術を原動力とする相互作用的なコミュニケーション技術の到来とともに、われわれの知るジャーナリズムは「死んだ」と宣言され、「ゾンビの制度」と称されるような状況が生まれてきているのである (Deuze, 2006, pp. 2)。つまり、既存のメディア⁽¹⁾として情報を人々に伝達する中心に位置づけられてきたマスメディアは、もはやその位置にとどまることが困難となる現状がある。ジャーナリズム活動で生じる、誤報や捏造により、マスメディアへの信頼が低下していることもこの状況の原因の一つだと考えられる (植村, 2015)。言い換えると、マスメディアが有しているとされてきた重要な機能に対して、懐疑的な目が向けられていることも一つの原因であるといえる⁽²⁾。特に、本論で考察する、権力の監視というマスメディアが持つ重要かつ規範的な機能は、日本のコンテキストでいえば、2011年3月11日に発生した東日本大震災における、政府、

(1) 本論では、既存のメディアといった場合に、伝統的なマスメディア、新聞、テレビのことを指す。一方で、新しいメディアといった場合にはインターネットを指す。

(2) マスメディアが行う活動としてのジャーナリズムに対する懐疑的な見解や衰退に関しては、宮脇 (2013) の中で井出 (2010) の議論を中心に紹介しているので参照のこと。

原子力安全・保安院、東京電力の会見に関するニュースは「大本営発表」、「発表ジャーナリズム」と揶揄され、いわゆる番犬として、権力と対峙することへ困難さを提示したといえる（上杉，2011；瀬川，2011；福田・宮脇，2013）。こうした規範的懸念を惹起するのは、伝統的なジャーナリズムの衰退の可能性である。

にもかかわらず、マスメディアが行うジャーナリズム活動は依然として現代の重要な意味を生産し、われわれはマスメディアの行う、ジャーナリズム活動を通じてその時代を理解する。もしも、マスメディアが依然として社会においてこうした中心的な役割を果たすのであれば、その研究は、どのような立場に立つかにかかわりなく、現代社会の理解にとって極めて重要な意義を持つ。

ゆえに、本論では、まず、マスメディアの行う、ジャーナリズム活動に関して明らかにするために、マスメディア組織に属するジャーナリストが現在置かれている状況に対してどのような認識を持っているのかアンケート調査の結果を用いて考察する。前述したように、マスメディアは現実を映す一つの重要なツールとして機能しているが、社会における信頼や位置づけは依然として厳しい状況におかれている。とすると、マスメディアに属するジャーナリストたちは自らが果たす役割やその活動に関して、どのような意識を持っているのか明らかにすることで、ジャーナリズムの機能について再考する。

そのため、日本のジャーナリストのマスメディアに関する機能とジャーナリズムの役割

に関する認識とを知ることで、主として、マスメディア組織で働くジャーナリストの意識構造の一端を導き出し、マスメディアが有する機能を規定している要因について特定することを目的としている⁽³⁾。

1. ジャーナリストの意識に関する比較分析

近年、テレビ、新聞といった既存のメディアを取り巻く環境が激変していることは、言うまでもない事実である。この現象は世界各国、とりわけ先進諸国で顕著であるといえる。

このように劇的に環境が変化する中で、従来の政治とメディアに関する研究は欧米の中心のコンテクストを中心に民主主義におけるマスメディアの役割や機能とその意義について考えてきた。例えば、アメリカでは1990年代に政治報道がシニカル化してきたことが明らかにになっている（Capella & Jamison, 1997）この現象はアメリカ特有の現象ではなく、欧米のみならず先進国及び日本でも起こっている現象であることが、欧米の理論枠組みにより説明されている（谷口，2002）。だが一方で、Hallin & Mancini（2004, 2012）が指摘しているように、欧米流のコンテクストに必ずしもなじまない、アジア、アフリカ、南米など非西欧世界のジャーナリズムを等閑視してきたことも事実である。そのため、非西欧的なジャーナリズムを説明する際に欧米の研究枠組みがそのまま適応できない場合がある。

上記のことが示唆していることは、政治と

(3) ジャーナリズムとマスメディアが同義でないことは言うまでもない。ジャーナリズムとは記録をし、広く多くの人々に情報を伝達する社会的な活動である。この活動は、必ずしもマスメディアの組織に属する人だけが行うわけではない。日本に限らずフリーのジャーナリストの活動もあてはまる。ただし、多くの場合、マスメディア組織に属することが多いため、本論では、主にマスメディアの組織に属する人々の意識に焦点を当てる。

メディアの研究において、ある一つの国に特有の現象、またはある地域に特有の現象であるかどうかを説明するには比較が必要となり、比較することで自明と言われてきた概念が不自然である理解することができる。

しかしながら、こうしたメディアシステムレベルでの研究は行われてきたものの、欧米型のジャーナリズムとの比較対象となる、日本において、マスメディア組織に属するジャーナリストの意識やマスメディアの役割に関する認識について十分に分析されてきたとは言いがたい（大井ら、2008）⁽⁴⁾。マスメディアで従事するジャーナリストがマスメディアの機能や役割の認識について、どのような意識を持っているのか明らかにすることで、ジャーナリズムの意識構造の一般化が可能となる。

そこで、本論では、マスメディアの機能として民主主義に関わる、権力の監視機能に対して日本のジャーナリストがどのような認識をもっているのか、各国のデータと比較し、その特徴を明らかにする。その上で、彼らの権力の監視機能の認識を支える要因は何か特定し、日本において、マスメディアの権力の監視に対して、ジャーナリストの意識を支える要因について検討することを通じて、日本のジャーナリストの意識の一端を明らかにする。

この作業を通じて、日本のマスメディア組織に属するジャーナリストの意識が、日本固有のものであるのか、それとも欧米の国々のジャーナリストにも通ずるような要因であるのか、またはアジア諸国でも通ずる要因なのか、各国のデータと比較しながら明らかにす

るための下敷きとしたいと考えている。

2. 日本のマスメディアの役割概念とジャーナリストの意識を規定する要因

日本に限らず、マスメディアの機能として、先進工業国では「監視犬・番犬 (watch dog)」、「傍観者 (Spectator)」、「使用人 (Servant)」など3つの機能が見られてきた（蒲島・竹下・芹川、2007 pp.22）。また、ジャーナリズムの役割概念について、3つの制度的役割の次元を設定している場合もある。第一に、ジャーナリストが特定の使命や価値を追求したり促進したりする程度を反映するもので、社会的使命や価値に対する関与と非関与（超然）と称される。この指摘は、前述の「傍観者 (Spectator)」にあたる。第二は、社会における権力に対するジャーナリストの位置、対権力との関係であり、権力に対する「第4階級的」「番犬的」モードに対して、権力に対する日和見的、忠誠的または協力的モードである。第三は、ジャーナリストは、市民としてオーディエンスを志向するか、消費者としてのオーディエンスを志向するか、である。後者のジャーナリズム文化は強力的に市場のロジックに従い、前者は公共の利益や情報に通じた市民の創出を重視する（Hanitzsch et al. 2012）というものである。

以上の指摘から、特に、ジャーナリズムの理想と考えられる、番犬としての権力の監視に関する機能は、国家権力が公共の利益に反しないように絶えず監視の目を光らせる重要

(4) 日本においてジャーナリストに対して行った大規模なアンケート調査は日本新聞協会研究所（1994）の「新聞記者アンケート」や日本民間放送連盟（1996）「民放テレビ報道担当者調査」がある。それ以外では、日本大学法学部新聞学研究所（2008）「日本のジャーナリスト1000人調査」があるが、日本においてマスメディアもしくはジャーナリズム研究が行われているにもかかわらず、送り手に関する集合的なデータ分析による研究は蓄積が非常に少ない。

な機能として考えられてきた（原，1997）。その一端を主にマスメディアが担ってきたのである。

だが、日本のように欧米流のマスメディアシステムが発展した国でも、研究者により、メディアが果たす機能に関する見解が異なる。

たとえば、1980年代から日本の政治とメディアの関係を観察してきたウォルフレン（1990）は、日本のマスメディアのことをシステムと呼び、政治システムを維持させるために存在すると非難した。彼は、マスメディアで従事するジャーナリストらの行動を目の当たりにして、結果として権力の監視ではなく、権力を維持するための文化装置として機能していることへの強い懸念を示した。つまり、マスメディアに従事するジャーナリストらの活動が国家権力に対して「使用人」になっているととらえた。

一方で、日本のマスメディアが権力の監視を果たしているというよりも、時には権力に近寄り、時には離れるといった、その時々で変化するトリックスター的であると Pharr（1996）は指摘した。つまり、その場その場で態度が変わり、権力とのスタンスがコンテキストにより決まるため、一貫性がないと考えたのである。

こうした、様々な議論が起こる背景には、マスメディアに従事するジャーナリストが、国家権力と対峙し、常にその行動を観察することにより、問題があれば警鐘を鳴らすことで、絶えず、社会にその行動を晒し、誤った方向に進まないように歯止めをかける役割を担うべきだ、というマスメディア組織の行うジャーナリズム活動に対する、規範的な共通の認識があるためと言える。

しなしながら、先にも述べたように、3.11のような危機が生じた場合には必ずしも権力の監視が機能しているとは言えないと指摘さ

れることがある。むしろ、国家権力の情報をそのまま市民に報道し、その機能を果たせていないと指摘されることもある。

では、こうした権力の監視という機能を果たすためには、マスメディア、もしくはマスメディアで従事するジャーナリストはどのような制約から解放されればよいのだろうか。当然、彼らは記事を書くために、権力からは、一定の距離を保つ、または独立していることが望ましく考えられる。独裁国家であれば、権力の監視を行おうとしても、多くの場合、国家による介入が生じるため、市民に提示されるニュースは国家に都合の良いもの、または偏向したものになりやすい。

つまり、マスメディア組織が、国家権力やニュースの素材となる情報源とは可能な限り独立した位置にいることが望まれるのである。独立性に関してはマスメディア組織のみならず、ジャーナリスト個人も含むことは言うまでもない。また、その際に、ジャーナリスト及び、その属する組織内の取り巻く環境も重要となってくる。ジャーナリストとその組織が社会的使命を果たすという高い職業倫理や規範を持つこと、または、組織内での様々な制約から解放されることにある。

他方、日本では、マスメディアの所有形態は主に株式会社であるため、商業メディアとなる。その場合に、当然、広告主、スポンサーといった組織に関わる外因が彼らの行動を左右することもある。また、マスメディア組織の経営に影響を及ぼす広告主やスポンサーへの配慮をする必要が場合により生じるため、経営者の判断が、時としてジャーナリストの仕事に影響を与えることもある。

以上のように、権力の監視という機能を果たすためには、もしくはその役割を遂行するためには、多くの制約からの解放、もしくは制約を受けないことが必要な条件となる。

Shoemaker&Reese (1991, 1996) はジャーナリストが取材もしくは活動の中で受ける制約を5つのレベルに想定している。まず、①個人レベルの要因である。先に述べたように、ジャーナリスト個人が活動する際に個人の考え方や、思想、または経験、性別などにより、その報道内容が場合によって変わることがあると考えた。権力の監視に関して言えば、個人レベルにおいて、国家権力が行っている行動に問題があった場合に、デスクがその行動を問題視するかどうかは、そのデスクの個人レベルでの判断にゆだねられることになる。その点でいえば、ジャーナリストの個人々々が持つ考え方やいかんでは、報道の内容が変わってくる。あるマスメディア組織では国家権力の不祥事が報道されて、あるマスメディア組織の報道では、不祥事が報道されないということは往々にしてあるため、デスクの経験など個人の違いが、その内容に影響を及ぼすと考えられる。

実際に、送り手研究の古典でもある White (1950) のゲートキーパーの研究によると、ニュースとして報道される内容は個人の思考にゆだねられることを、ワイヤーエディターのニュース選択に関する観察から結論を導き出している。ただし、多くの場合、ジャーナリストとしての専門職業の倫理や規範といった、より普遍的なレベルの要因が働くために、個人レベルの判断というよりも、マスメディア組織内の②ルーティーンレベルの要因、もしくは③組織内レベルの要因がジャーナリストの取材や活動内容に作用していると考えられる。このルーティーンレベルとはジャーナリスト自身が常日頃行う、日常化した

業務である。たとえば、作業のための形式、客観報道、人員の配置などがこれにあたる。

次に、③組織内レベルの要因は組織の方針、上司との接触などがあたる。国家権力を報道するか否かといった場合にも、ジャーナリストは個人レベルの要因により様々な決定を行うというよりも、組織または組織内での先輩や上司との接触によって醸成されるジャーナリストとしての専門性、または倫理、規範によって報道の内容が決定されると解釈するのが妥当である。こうした非公式であれ、公式であれ、社内での教育を含めた活動を通じて、すなわち、社会化を通じて、専門性を有するようになるのである (Breed, 1955)。

しかしながら、時として、マスメディア組織の経営者はジャーナリストとしての専門性を有しながらも、組織のトップとして経営という点を重視しなければならないこともあるため、経営を重視した決定は起こり得るのである。当然、④組織外レベルの要因として、情報源との関係というものも (クライアント、政府、圧力団体など) との関係も報道内容に影響を及ぼすと考えられる。情報源、すなわち利害関係者との関係が密接になればなるほど、特ダネをとれる可能性が生じるが、一方で、関係が密接になるほど、事実をそのまま書くことが難しくなる場合がある。そのため、できる限りジャーナリストは情報源、本論では監視される側にあたる、政治家、圧力団体の関係者などとは一定の距離を保つことが重要となる⁽⁵⁾。

以上のように、権力の監視というマスメディアの機能一つをとってみても、ジャーナリストは様々な制約からの影響を受けているた

(5) Shoemaker & Reese (1991, 1996) は5つ目のレベルとしてイデオロギーをあげているが、本論では権力監視の要因として変数としない。彼女らはイデオロギーレベルがジャーナリズム活動のアウトプットとしてのニュースに与える要因として重視している。その点は筆者も同意するが、日本のマスメディアに従事するジャーナリストにイデオロギーに関する質問を行うことは困難であり、本論では扱うことが出来ない。

め、様々な要因からの影響の度合いのよって、その役割の遂行度合いが異なってくる。当然ながら、情報源、ここでは、国家権力も含む、利害関係者からの影響を色濃く受けている場合には、権力の監視という機能を十分に果たすことは困難となるだろうし、ジャーナリストとしての専門性や職業倫理が高くないと、権力と対峙することは難しくなる。

では、日本において、マスメディアの権力の監視という機能は果たされているとジャーナリストたちは考えているのか、また果たされているのであれば、なぜそのように考えるのか、彼らの思考を支えるものは何か、明らかにすることで、日本のマスメディア組織で活動するジャーナリストの傾向が明らかになるといえる。

この分析に入る前に、本論で使用するアンケート調査の概要について説明しておく。

3. 調査概要

「日本のジャーナリスト調査」の調査概要は以下の通りである。

- ・ 調査対象者：日本在住のジャーナリスト
- ・ 標本抽出法：有意抽出法（作為抽出法）
- ・ 調査実施法：自記式質問紙による託送調査法
- ・ 調査期間：2013年2月～3月末
- ・ 発送数：2200票
- ・ 回収数：747票（回収率 33.9%）
- ・ 有効回答数：747票（有効回答率 33.9%）

今回の「日本のジャーナリスト調査」の調査対象は、新聞社、通信社、テレビ局に所属

する日本在住の記者、報道関係者を対象とすることとした。ここで報道関係者とはマスメディアの取材報道に携わっている編集報道部門（論説委員を含む）に所属する人を指す。ただし、取材編集において担当している部門、分野は問わないこととした。日本全国に存在するジャーナリスト全員の連絡先や所在を明らかにすることは方法として困難であるため、今回の調査対象のジャーナリストは、日本新聞協会加盟の新聞社、通信社に所属する記者、そして日本放送協会（NHK）と日本民間放送連盟に加盟するテレビ局に在籍する記者とした。そのため標本抽出法は有意抽出法（作為抽出法）である。しかしながら、この標本抽出によって日本の主要な全国紙や主要キー局だけでなく、日本全国に存在する地域紙、地方紙やローカル局に所属する記者でさらに幅広い年代層の記者も調査対象とすることができる。そして日本新聞協会に加盟する新聞社、通信社全社を対象として、またNHKと日本民間放送連盟に加盟するテレビ局全社を対象として、各社ごとに調査対象とする記者数を概算で割り付けした⁽⁶⁾。その結果、対象となった会社は217社、割り付けられた記者数全体は6100人となった。その後、調査対象となる全社に調査依頼を行い、調査への協力が得られた社に対して、割り付けられた数の調査票を郵送で送付する託送調査法を採用した。託送された調査票は各社で記者に配布され、記者が自記式で質問紙に回答し、個人の調査対象者単位で返信用封筒で返送する方法をとった。これは、記者個人の回答の秘密を守るためである。これが今回の日本のジャーナリスト調査の具体的な調査方

(6) 割り付けの方法は、各新聞社、テレビ局の記者数を確認し、その記者数に応じて、それぞれの会社にアンケート調査をお願いする方式を採用した。この割り当て法であれば、各会社の規模に応じてアンケート調査の配表数が確定されるため、サンプルのバイアスはある程度解消できると考える。

法である。全体で2200票を託送し、回収数は747票、回収率は33.9%であった。有効回答数も747票、有効回答率も33.9%であった。よって、この調査の調査回答者数はN=747である。

調査回答者の属性についてまとめると、男女比は、男性の回答者が79.6% (594人)、女性が17.4% (130人) であった(無回答NA=2.9%)。この性別の偏りは新聞社や通信社、テレビ局の報道部門での性別の偏りを表していると考えられる。回答者の平均年齢は41.3歳で、20代が10.1%、30代が31.1%、40代が33.5%、50代が18.5%、60代以上が1.1%であった(無回答NA=5.8%)。各年代層がバランスよく回答されている。学歴については、中学卒業が0%、高校卒業が0.9%、短大専門学校卒業が0.9%、大学卒業が87.9%、大学院修了が6%であった(無回答NA=3.9%)。また、「ジャーナリズムに関する専門教育を受けたことがある」回答者が14.7%、「ジャーナリズムに関する専門教育を受けたことはない」回答者が81.6%であった(無回答NA=3.6%)。また勤務している企業・団体の形態をみると、新聞社が49.5%、テレビ局が44.4%、ラジオ局が0%、通信社が2.1%、その他が0.5%であった(無回答NA=3.5%)。仕事の兼務率をみると、「兼務している仕事がある」回答者は13.9%、「兼務している仕事はない」回答者は78.4%であった(無回答

NA=7.6%)。また本職以外の有給活動に「関わっている」回答者は1.9%、「関わっていない」回答者は93.8%である。その企業への所属年数の平均値は16.9年で、5年未満が11.3%、「6～10年」が15.8%、「11～15年」が16.1%、「16～20年」が15.3%、「21～25年」が18%、「26～30年」が9.9%、「31年以上」が6.2%であった(無回答NA=7.5%)。記者として職場以外でジャーナリズムに関する団体、活動に参加しているかどうかをたずねたところ、「ジャーナリズムに関する団体・活動に参加している」回答者は3.6%、「ジャーナリズムに関する団体・活動に参加していない」回答者は91%であった(無回答NA=5.4%)。

こうした属性をもった回答者からなるアンケート調査結果について、次の章から結果の考察を行う。

4. 日本のジャーナリストの意識構造に関する分析

日本のジャーナリストは権力監視についてどのように考えているのであろうか。権力の監視という機能の遂行度とその重要性について聞いた問いが、表1の結果である。

この表1から、「議員・公務員・企業経営者等の活動の監視」という権力の監視の遂行度について、多くのジャーナリストが高く評価していることがわかる(「果たしている」

表1 マスメディアの権力の監視とその重要度について

	果たしている	ある程度果たしている	あまり果たしていない	果たしていない	NA	
議員・公務員・企業経営者等の活動の監視	16.6%	68.2%	13.0%	1.4%	0.8%	
	とても重要である	かなり重要である	まあ重要である	あまり重要でない	重要でない	NA
政治指導者を監視・調査する	55.4%	35.6%	7.6%	0.8%	0%	0.5%
ビジネスを監視する	24.2%	39.7%	32.1%	3.5%	0%	0.5%

16.6%、「ある程度果たしている」68.2%）。また、権力の監視という機能について重要であるかどうか尋ねた、「政治指導者を監視・調査する」と回答した人は9割以上に上る（「とても重要である」55.4%、「かなり重要である」35.6%）。この結果から、日本のジャーナリストはマスメディアの権力の監視という機能の遂行に関しても、重要性についても高く評価していると考えられる。では、各国ではこの重要な機能や役割に関してどのように考えているのであろうか。

次の表2は、WJSパイロット調査から得られたオーストリア、ブラジル、中国、エジプト、ドイツ、インドネシア、ロシア、スペイン及び米国の結果と、参考のため「13年日大調査」の結果を載せている⁽⁷⁾。この表2では、「とても重要である」と「かなり重要である」の評価を合計した結果を載せている。調査時期が異なり、パイロット調査と本調査では、ワーディングも若干異なっているので、参考に過ぎないが、日本のジャーナリストの特徴

を見るために使用する。

表2の結果から、日本のジャーナリストは「観察者に徹する」は関与対非関与（超然）の次元の機能に関しては、他の10国と比べるとかなり低い。つまり、当事者に、参加者になるべきではないという規範に関わるのであるが、その点についてはそれほど高くない。他方で、「政治指導者を監視・調査する（番犬として行動する）」は90.3%と非常に高く、96%のエジプトに次ぐ。ただし、他の国の結果からも、権力の監視という機能は重要な概念であると認識されていることがわかる。他の国々と比べると、日本のジャーナリストは重視している傾向にあるといえる。

日本のジャーナリストは権力の監視を果たしていると認識し、かつ重要な機能であると認識している。では、その機能を果たしていると考ええる要因はどのような意識からくるのであろうか。その要因、すなわち影響を及ぼしていると考えられる独立変数の選定を行う。

3章で指摘したように、マスメディア組織

表2 各国におけるジャーナリズムの重要な機能と役割

	日本	オーストリア	ブラジル	中国	エジプト	ドイツ	インドネシア	ロシア	スペイン	米国
観察者に徹する	43.9	96	85.9	79.2	96	89	62.9	70.1	82	82.8
政治指導者を監視・調査する（政府の番犬として行動する）	90.3	81	89	83.2	96	88	80.8	56.7	58	86
ビジネスを監視・調査する（ビジネスエリート番犬として行動する）	62.7	59.6	51	57.4	76	72	60.2	32.3	44	71.7
政治的議題を設定する	60.3	19	24.2	45.1	43.4	21	41.4	35.1	18	11
世論に影響を与える	43	12	24	73.7	91	17.2	48.5	61.6	29.63	17.7
社会変化を唱道する	31.5	34	52.5	60.7	89.8	23.2	60.6	28.9	43.9	25
国家の発展を支援する（繁栄と発展をもたらす政府の政策を支援する）	45.2	3	43.4	60	54.3	18.2	22.2	26.5	29.3	22.7
政治・ビジネス指導者の好意的イメージを伝える	1.1	6	1	23.4	10.9	5.1	13.1	30.6	6	6.1
最も多くの読者・視聴者を引き付ける種類の情報を提供する	38.9	88	67	50	17.3	84	71.7	64.3	74	49
市民に政治的決定に必要な情報を提供する	82.6	94	99	76.1	95	98	78.8	70.7	71	90
政治的活動に人びとが参加するよう動機付ける	48.4	70	60	50.5	83	72	63.6	45.9	60.6	54.4

出典：Weaver et al. (2012) The Global Journalist in the 21st Century, pp. 479-480と大井ら (2014) をもとに筆者が作成

(7) 今回の我々の調査は「Worlds of Journalism Study」(WJS) という80か国からなる、国際比較のプロジェクトに参加しており、各国がそれぞれのデータを集約し、国際比較を行う予定になっている。そのプレ調査結果が表2である。日本のみ本調査結果となっている。URLは<http://www.worldsofjournalism.org/>

	1因子 組織レベル	2因子 組織外因レベル	3因子 個人レベル	4因子 組織規範レベル
会社の編集責任者 会社の会長や社長 編集方針・政策	0.809 0.788 0.750			
読者・視聴者の調査データ ニュース取材資源の利用可能性 利益の期待 広告のクライアントへの考慮		0.748 0.737 0.584 0.559		
同僚スタッフ あなたの上司 あなたの個人的な価値観や信念			0.854 0.662 0.614	
ジャーナリズムの倫理 時間の制約				0.794 0.661

因子抽出法：主成分分析

Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の速度 0.762
寄与率 63.9%

図1 ジャーナリストの取材や活動に制約を与える内部要因に関する因子分析

に属するジャーナリストには様々な制約が存在する。1つは個人レベルの要因であり、2つ目は組織レベルの要因（ルーティーン）であり、3つ目は組織内、組織外の要因であり、最後は専門職業的な倫理・規範である。

そこで、ジャーナリストが取材や報道において、影響を与えられていると考えている組織内部の要因について聞いた質問があるため、その質問項目の因子分析を行い、それぞれのレベルの要因が検出されるか分析を行った。その結果が図1である⁽⁸⁾。

この因子分析の結果から、ジャーナリストの取材に影響を及ぼす要因として潜在的に4つの因子で構成されることが明らかになった⁽⁹⁾。先の3章で Shoemaker&Reese (1991, 1996) が指摘した、個人的要因、すなわち、ジャーナリスト個人の経験や特性、または、個人の価値観、社会観、ジャーナリスト個人を取り巻く環境にあたる因子を、「個人レベル」因

子（3因子）と名付けた。個人レベルにあたる要因が権力の監視を規定する要因と言えらるならば、日本のマスメディアに従事するジャーナリストは、個人主義、もしくは組織内でも各々が独立した価値観をもった集積体であり、個人の価値観により、権力の監視機能を評価していると考えられる。次に、上司や組織の方針といった、組織に関わるレベルでの要因を「組織レベル」因子と名付けた。そして、「読者・視聴者の調査データ」などの組織外部からの影響に関わるものが集まった因子を「組織外因レベル」（2因子）と名付けた。このレベルの要因が影響を与えているとすると、広告主や利益など商業的な側面が権力の監視を妨害していると考えられる。そして最後に、4因子目と検出されたものを「組織規範レベル」因子と名付けた。ジャーナリズムの倫理や時間の制約といった、専門職業意識に関わる質問項目がこの因子にあたるた

(8) 上記の質問項目に関しては「大きな影響がある」、「かなり影響がある」、「まあ影響がある」、「あまり影響がない」、「全く影響がない」の5段階の尺度で聞いている。図2の尺度も同じである。

(9) 因子分析の測定結果を見ると、0.762であるため、この質問群で因子分析を行ったことに問題ないと考えられる。4つの因子を独立変数として後の回帰分析に投入することにする。

	1因子 利害関係アクター	2因子 周辺の要因	3因子 情報・制度要因
圧力団体 政府官僚 検閲 軍、警察、国家安全保障 パブリックリレーションズ	0.845 0.829 0.746 0.737 0.628		
他メディアの同僚 あなたの友人、知人、家族 読者・視聴者からのフィードバック 競争関係にあるニュースメディア		0.776 0.732 0.729 0.531	
情報のアクセス メディア法や規制			0.773 0.770

因子抽出法：主因子法

Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の速度

0.802

寄与率

59.9%

図2 ジャーナリストの取材や活動に制約を与える外部要因に関する因子分析

め、権力の監視に影響を与えているとすると、ジャーナリストとして、マスメディア組織人としての規範の高さが権力の監視を遂行するにあたり重要であると考えられる。

そして、次に、権力の監視に関わる外部要因の影響を独立変数として考慮するために、ジャーナリストが取材や報道において、影響を与えられていると考えている外部要因のについて聞いた質問があるため、その因子分析を行い、外部レベルの要因が検出されるか分析を行った。ここでは、3つの因子が検出されたが、監視される側（政府官僚など）の影響があるかないかという点が権力の監視の遂行度に関わってくるため、1因子目を「利害関係アクター」と名付けた。この因子の因子得点を用いて権力の監視に関する遂行度の分析の独立変数として投入する⁽¹⁰⁾。

では、権力の監視の遂行に関する質問（表1）を従属変数として、その遂行度に影響を及ぼしている要因として考えられる独立変数

を選定したものを投入して分析を行うことにする。その結果が表3である。従属変数の質問が、順序尺度であるため、本論では、順序ロジット分析を行った。また、コントロール変数として性別ダミー、年齢（実数）、所属ダミーを投入した⁽¹¹⁾。ここでは、その結果を見ていく（モデル1）

権力の監視に関しては、「組織外因レベル」と「組織規範レベル」そして、「利害関係アクター」の3つの要因が影響を及ぼしていることが、順序ロジット分析のモデル1から明らかになった。この結果を解釈すると、広告主や視聴者など組織経営に関係する組織外の要因がマイナスとなっていることから、これらの影響をあまり感じないジャーナリストほど、また組織規範がプラスの値となっていることから、専門職業としての倫理・規範が高いジャーナリストほど、権力の監視機能をマスメディアは役割を果たしていると認識していると考えられる。また、外部の利害関係ア

(10) 因子分析の測定結果を見ると、0.802であるため、この質問群で因子分析を行ったことに問題ないと考えられる。因子分析を行って抽出された他の変数も因子得点を用いる。

(11) 性別は男性が1、女性が0である。所属は新聞が1、テレビが0である。

表3 権力の監視を規定する順序ロジット分析

	モデル1		モデル2	
	β	S.E	β	S.E
組織レベル	0.112	0.086	0.136	0.087
組織外因レベル	-0.163 [†]	0.085	-0.093	0.087
個人レベル	0.052	0.085	0.009	0.087
組織規範レベル	0.226 ^{**}	0.084	0.184 [*]	0.085
利害関係アクター	-0.212 [*]	0.087	-0.198 ^{**}	0.088
性別ダミー	-0.255	0.233	-0.248	0.234
所属ダミー	-0.188	0.168	-0.269	0.172
年齢	-0.009	0.01	0.071 [†]	0.01
年収ダミー			0.477 ^{**}	0.189
満足度ダミー			0.689 ^{***}	0.222

-2LL 1155.072 1174.876

Nagelkerke R2 0.045 0.079

n 747 747

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, †<0.1

クターの値がマイナスとなっていることから、これらの影響をあまり感じていないジャーナリストほど権力監視機能という役割をマスメディアが果たしていると認識していることが明らかになった。

以上の点から、権力の監視という機能が十分に機能を果たすためには、ジャーナリストがマスメディア組織の経営的な側面から独立して活動を行えること、また組織やジャーナリズムの規範を醸成することが重要となってくると考えられる。さらに、結果から、日本のジャーナリストとは極めて模範的なジャーナリスト像を志向していると考えられる。なぜなら、ジャーナリストとして高い専門職業意識を持ち、また組織としても、広告主や利害関係者といった外部要因からの圧力を感じていない、もしくは独立性が高いと考えられるためである。個人レベルの要因やそれに関

わる性別による影響も権力の監視の機能を規定する要因として働いていないために、権力の監視というジャーナリストの活動に関しては、少なくとも個人レベルの価値判断が入ることはほとんどないと解釈できる。

つまり、Shoemaker&Reese (1991, 1996)のジャーナリストの取材や活動に影響を与える要因モデルに近い意識を有しているといえる。彼女らの研究はアメリカにおけるコンテキストでの理念に関するモデルである。日本のジャーナリストが、欧米型のジャーナリズムの規範的な実践を行っているとも考えられるが、その点は推測の域を出ない。

しかしながら、モデル2では、自ら所属するマスメディア組織からもらっている年収の満足度と組織の仕事に対する満足度のダミー変数を追加して、順序ロジット分析をしたところ、また別の一面が垣間見ることができる⁽¹²⁾。

(12) 年収、組織の仕事の満足度に関しては「とても満足している」、「やや満足している」、「あまり満足していない」、「全く満足していない」の尺度を「満足している」を1、「満足していない」を0として再定義したダミー変数を投入した。

まず、「年収ダミー」が要因として効いていることがわかる。年収に満足度が高いジャーナリストほど、マスメディアは権力の監視の遂行ができていと認識しているのである。また「年齢」もプラスの値で変数として効いているため、年齢が高くなり、年収も地位も上昇することで、組織の規範が高くなるということを示唆しているといえる。マスメディア組織に属する会社員という一面も持ち合わせているため、会社組織での序列が高くなり、満足度が高ければ、組織規範も高くなると考えられる。日本のマスメディア組織における記者の雇用形態は、多くが海外のような年俸制でもない。また、会社間の移動も激しくないため、会社員的な発想がジャーナリストにも働く可能性がある。日本のジャーナリストは社会の木鐸やアウトローという認識よりも、専門職業としてのエリート的な認識をしているのではないだろうか。この点は、推論の域を出ないが、日本社会の特質でもあるため検討する必要があるだろう。

結. おわりに

日本では、マスメディアに従事するジャーナリスト達は、マスメディアの権力の監視が重要な役割を果たしていると認識しており、その要因として、「年収への満足度」や「自社組織への満足度」、そして、その満足度が関係しているのか、専門職業としての規範的な考え方により左右されることが明らかになった。

日本のジャーナリストは権力の監視が重要な機能であると現状では認識しており、高い職業倫理も有しているという点、また監視すべき利害関係者から、一定の距離を保ち、独立している点を考えると、民主主義における権力の監視が機能するためには、メディアの

権力からの自由度は非常に重要な問題となってくる。他の民主主義国家でも、この独立性が担保されている国では、権力の監視に評価が高いであろうか。その点は課題である。

更なる課題として、本論の分析で明らかになったように、ある種、マスメディア組織内部の会社員的な思考は、他国のマスメディアに従事する記者、ジャーナリストにもあてはまるものであろうか。この点は明らかに出来なかったため検討する余地があるといえる。こうした分析結果は、比較ができた場合、日本のマスメディアに従事するジャーナリスト、もしくはジャーナリズムに固有の特徴なのかどうかが明らかになる。また、権力の監視の遂行度に関して、他国のジャーナリストは肯定的であろうか。そして、その要因はどのようなものであろうか。この3点は各国のWJSの結果について比較分析を考察することで明らかにしたい。

最後に、方法論的な課題となるが、本論で使用したデータの基になったジャーナリスト調査の方法にも限界があり、ジャーナリストの選定に関わるバイアスの除去をどのように行うべきか再度検討する必要があると考える。

引用・参考文献

- 赤尾光史 (1994) 「現代新聞記者像—『新聞記者アンケートから』」『1994年日本新聞協会研究所年報』日本新聞協会研究所
- 井出智明 (2010) 「ジャーナリズム・マーケティング」『東京大学大学院情報学環紀要』、vol 78、107-134頁
- ウォルフレン (1990) 『日本／権力構造の謎』上・下、早川書房
- 植村八潮 (2015) 「ジャーナリズムとメディアの現在—理念を駆動する社会装置」『情報の科学と技術』65巻1号、2-7頁
- 上杉隆 (2011) 「原発報道を検証しない記者クラブメディア」『創』42-47頁

- 大井眞二ら (2008) 「日本のジャーナリスト1000人調査報告書」『ジャーナリズム&メディア』1号、83-122頁
- 大井眞二ら (2014) 「2013年度版『日本のジャーナリズム調査』を読む—日本のジャーナリズムの現在」『ジャーナリズム&メディア』7号、247-279頁
- 大井眞二 (2009) 「比較ジャーナリズム学の視座：序論」『ジャーナリズム&メディア』2号、日本大学新聞学研究所
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一 (2007) 『メディアと政治』有斐閣
- 瀬川至朗 (2011) 「原発報道は『大本営発表』だったのか—朝・毎・日経の記事から探る」『Journalism』No.255、28-39頁
- 谷口将紀 (2002) 「マスメディア」福田有宏・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版、269-286頁
- 原寿雄 (1997) 『ジャーナリズムの思想』岩波書店
- 福田充・宮脇健 (2013) 『福島第一原子力発電所事故に関する原発周辺住民の意識に関する実証研究』日本大学法学部福田充研究室、宮脇健研究室
- 宮脇健 (2013) 「学生の意識調査からみるジャーナリズムの課題について」『尚美学園大学総合政策研究紀要』22・23号、73-89頁
- Anderson, B. (1991=1997) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, rev. ed. London: Verso. 白石隆・さや訳『増補・想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT出版
- Capella, J. N., and Jamieson, K. H. (1997) *Spiral of Cynicism: The Press and the Public Good*, Oxford University Press.
- Hallin, D. and P. Mancini (2004) *Comparing Media Systems*, Cambridge University Press.
- Hallin, D. and P. Mancini (2012) *Comparing Media Systems Beyond the Western World*, Cambridge University Press.
- Hallin, D. and P. Mancini (2004) *Comparing Media Systems*, Cambridge University Press.
- Hallin, D. and P. Mancini (2012) *Comparing Media Systems Beyond the Western World*, Cambridge University Press.
- Johnstone, J. W. C., Slawski, E. J., and Bowman, W. W. (1976) *The News People*, University of Illinois Press.
- Lippmann, W. (1922=1987) *Public Opinion* Dover Publications, Inc. 掛川トミ子訳『世論(上)』岩波書店
- McPhail, T. L. (2006) *Global Communication: Theories, Stakeholders, and Trends*, 2nd ed, Blackwell Publishing.
- Oi, S., Fukuda, M., and Sako, S. (2012) "The Japanese Journalist in Transition: Continuity and Change". In D. Weaver and L. Willnat (eds.) *The Global Journalist in the 21st Century*, Sage.
- Parr, S. J. (1996) "Media as a Trickster in Japan: A Comparative Perspective". In S. J. Pharr and E. S. Krauss eds., *Media and Politics in Japan*, University of Hawaii Press, pp. 19-43
- Rosten, R. (1937) *The Washington Correspondents*, Harcourt, Brace.
- White, D. M. (1950) "The Gatekeeper", *Journalism Quarterly*, 27, pp.383-90.
- Shoemaker, P., and Reese, S. (1991) *Mediating the Message*, 1st ed.
- Shoemaker, P., and Reese, S. (1996) *Mediating the Message*, 2nd ed.
- Weaver, D. H. (ed.) (1998) *The Global Journalist*, Hampton.
- Weaver, D., and Willnat, L. (eds.) (2012) *The Global Journalist in the 21st Century*,
- Weaver, D. H., and Daniels, L. (1992) "Public Opinion on Investigative Reporting in the 1980s." *Journalism Quarterly*, 69, pp.146-155.
- Weaver, D. H., and Wilhoit, G. C. (1986) *The American Journalist*, Indiana University Press.
- Weaver, D., and Wilhoit, G. C. (1996) *The American Journalist in the 1990s*, Lawrence Erlbaum Associates.
- Weaver, D. H., Beam, R., Voakes, P., and Wilhoit, G. C. (2007), *The American Journalist in the 21st Century*, Lawrence Erlbaum Associates.

本研究は「メディア秩序の変革期におけるジャーナリズムのパラダイム転換に関する研究」(平成23年～24年度日本大学学術研究助成金〔総合研究])の研究成果の一部である。

また、本論文は2015年比較政治学会の自由論題4「比較政治学における数理・計量分析」の報告論文を加筆修正したものである。セッションで登壇された先生方に感謝を申し上げる。